

唐津市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

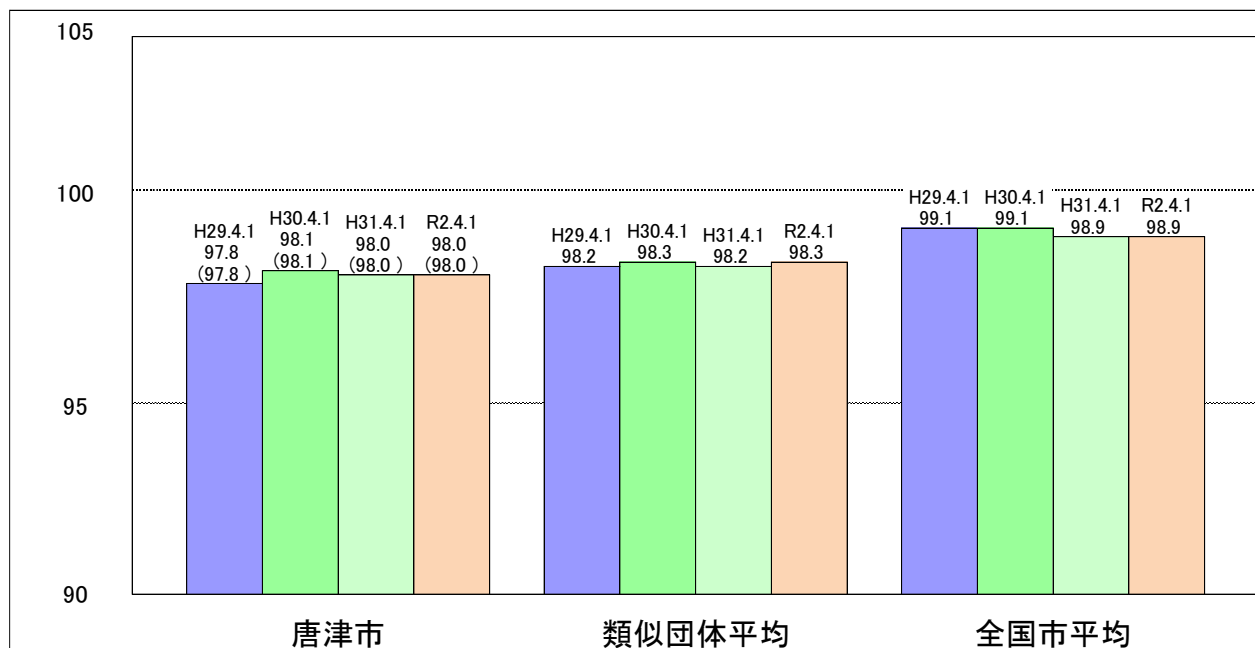
区 分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の人件費率
令和元年度	人 121,278	千円 69,792,579	千円 935,212	千円 10,647,184	% 15.3	% 14.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 1人当たり 給与費 (B/A)	(参考) 類似団体 平均1人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和元年度	人 1,160	千円 4,144,362	千円 810,668	千円 1,621,481	千円 6,576,511	千円 5,669	千円 6,048

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。（補正前のラスパイレス指数×（1＋当該団体の地域手当支給率）／（1＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）
3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※今後のラスパイレス指数の改善の見込み

今後も、佐賀県人事委員会の給与改定勧告に準じて対応します。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容

内 容：

行政職給料表、医療職給料表（２）及び（３）の見直し

- ・給料表を国家公務員の行政職俸給表（一）の構造に準じて見直し、50歳台後半層が多く在職する高位号給を引き下げました。
- ・給料表の水準は、平成26年改定後の給料表と同水準となるよう見直し、昇給機会確保のため4級及び5級に8号給の増設をしました。

実施時期：

平成27年4月1日から実施。

ただし、激変緩和のため、平成29年3月31日まで現給保障を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容

医療職給料表（１）の適用を受ける職員に対し支給する地域手当の支給割合を見直しました。

平成27年度の支給割合

- | | |
|---------|--------|
| ・4月1日時点 | 15 % |
| ・遡及改定後 | 15.5 % |

平成28年4月1日以降の支給割合	16 %
------------------	------

③ その他の見直し内容

な し

(5) 特記事項

な し

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
唐 津 市	42.0 歳	307,651 円	365,202 円	330,533 円
佐 賀 県	41.7 歳	321,082 円	384,947 円	345,773 円
国	43.2 歳	327,564 円	—	408,868 円
類似団体	42.3 歳	316,557 円	385,447 円	351,699 円

② 技能労務職

区 分	公務員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
唐 津 市	52.4 歳	90 人	335,480 円	353,077 円	343,124 円	—	—	—	—
うち学校給食員	50.8 歳	36 人	336,558 円	351,203 円	343,781 円	調理士	43.7 歳	253,400 円	1.39
うち用務員	55.2 歳	9 人	327,900 円	333,444 円	330,122 円	用務員	55.9 歳	207,900 円	1.60
うち清掃職員	56.2 歳	9 人	365,311 円	388,489 円	375,033 円	廃棄物処理業	46.2 歳	300,100 円	1.29
佐 賀 県	54.9 歳	83 人	323,746 円	361,657 円	335,594 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	—	328,862 円	—	—	—	—
類似団体	52.8 歳	38 人	321,213 円	351,367 円	343,592 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
唐津市	—	—	—
うち学校給食員	5,783,036 円	3,410,300 円	1.70
うち用務員	5,541,528 円	2,862,400 円	1.94
うち清掃職員	6,315,368 円	4,166,100 円	1.52

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成29年度～令和元年度の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員C」及び「民間D」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③ 教育職（幼稚園）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
唐 津 市	46.7 歳	340,125 円	382,099 円
佐 賀 県	44.0 歳	362,264 円	395,117 円
類似団体	41.2 歳	304,498 円	338,564 円

※佐賀県及び類似団体の欄に記載の数値は、小・中学校（幼稚園）教育職の平均給与月額等です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、各職種ごとの職員の基本給の平均です。

(注) 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		唐 津 市	佐 賀 県	国
一般行政職	大学卒	182,900 円	182,900 円	182,200 円
	高校卒	150,700 円	150,700 円	150,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	258,469 円	351,500 円	383,608 円	399,417 円
	高校卒	242,200 円	322,300 円	357,375 円	382,218 円
技能労務職	高校卒	—	—	340,167 円	*
	中学卒	—	—	—	—

(注) 1 対象職員がいない欄は、「—」としています。

2 対象となる職員が2人以下の場合は、個人情報保護の観点から「*」としています。

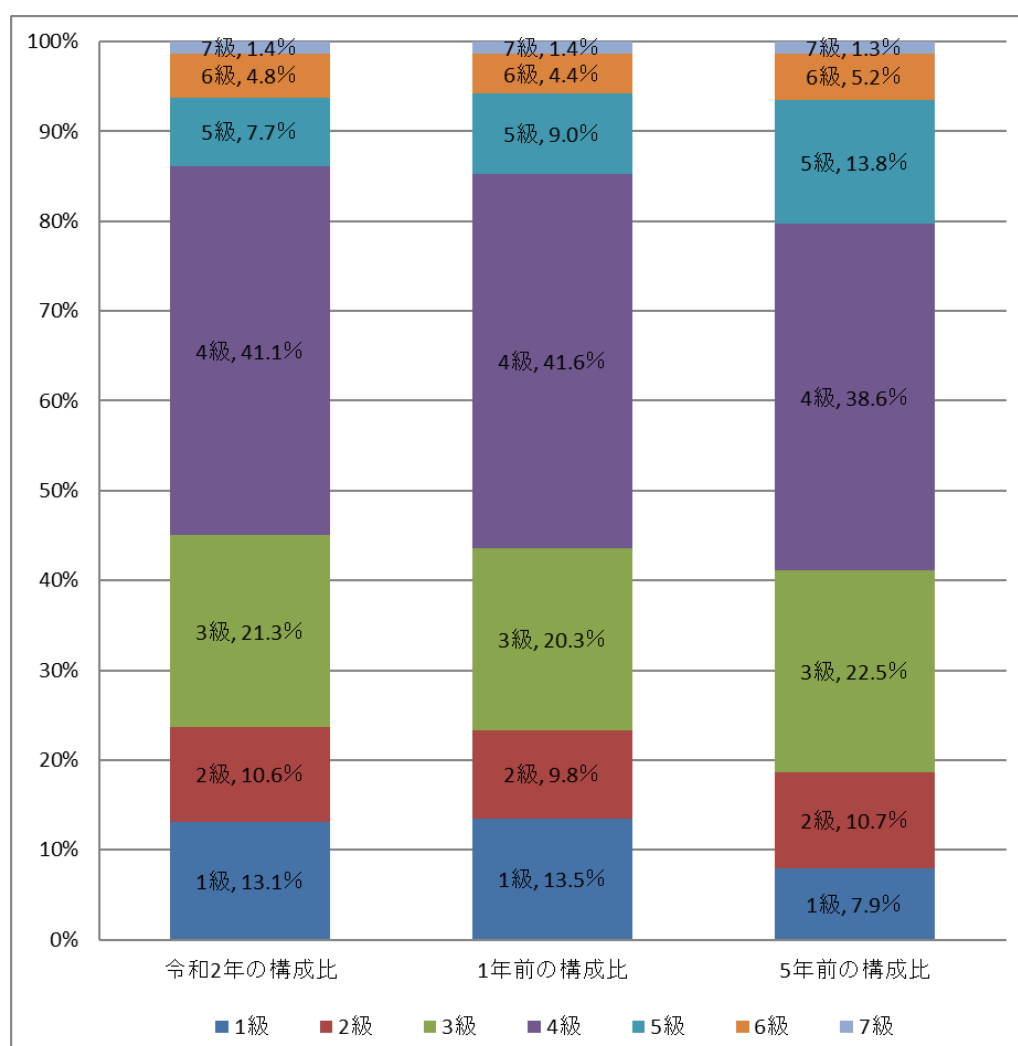
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

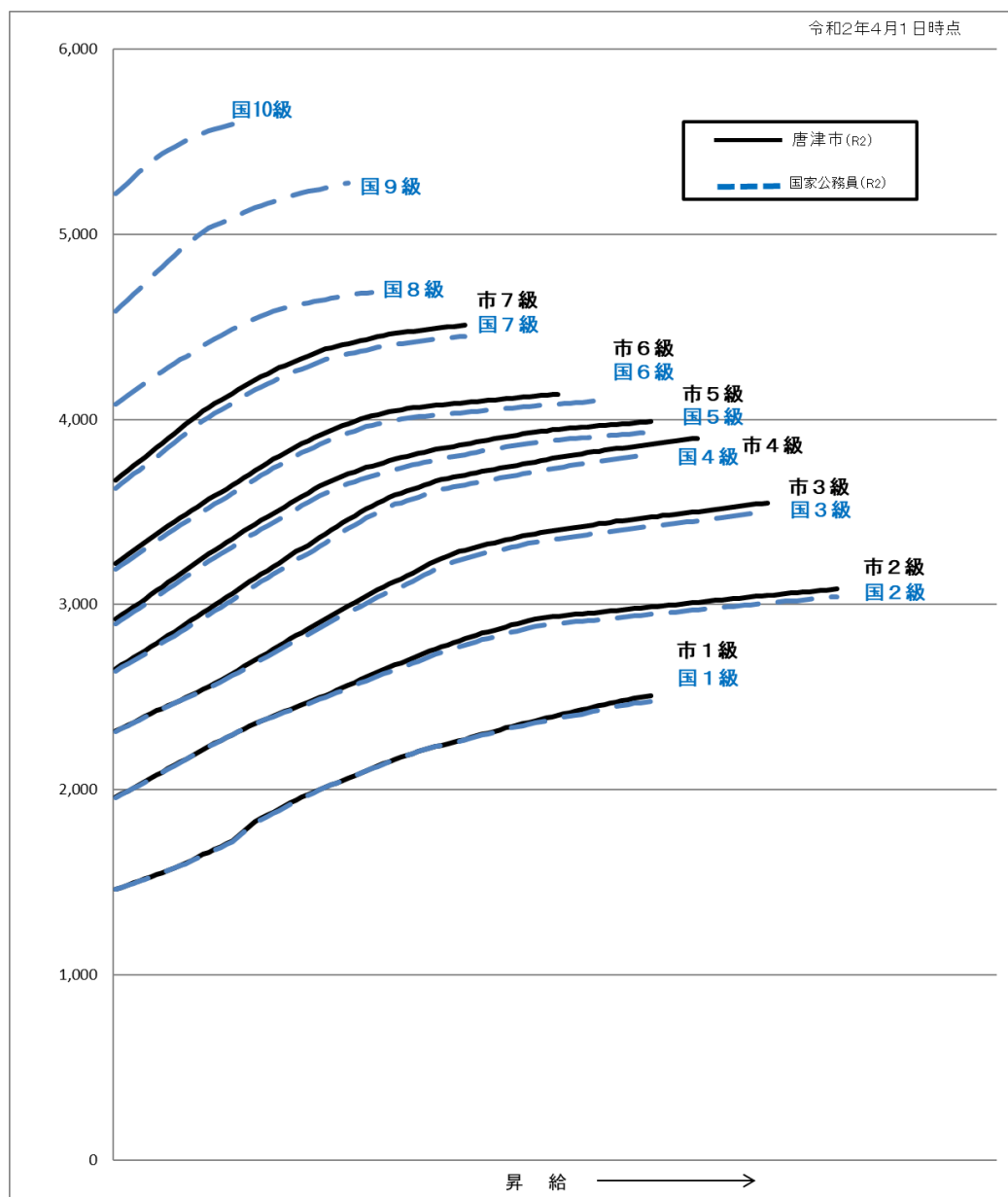
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7級	部長の職務	11人	1.4%	367,300円	450,800円
6級	副部長、市民センター長又は 困難な業務を所掌する課長の職務	37人	4.8%	322,400円	413,500円
5級	課長又は副課長の職務	60人	7.7%	292,100円	398,700円
4級	困難な業務を分掌する係長 又は主査の職務	319人	41.1%	265,400円	389,800円
3級	係長、主査又は副主査の職務	165人	21.3%	231,700円	355,000円
2級	高度の知識又は経験を必要とする 業務を行う職員の職務	82人	10.6%	196,000円	308,400円
1級	定型的な業務を行う職員の職務	102人	13.1%	146,100円	250,600円
合 計		776人	100.0%		

(注) 1 唐津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務となります。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		令和3年度		令和3年度	

4 職員の手当の状況（企業職を除く）

（注）公営企業職員にかかる手当は、7 公営企業職員の状況に記載しています。

（1）期末手当・勤勉手当

唐 津 市	佐 賀 県	国
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,420 千円	1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,682 千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.90 月分 (1.45 月分) (0.9 月分)	(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.90 月分 (1.45 月分) (0.9 月分)	(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.90 月分 (1.45 月分) (0.9 月分)
(加算措置の状況) 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 役職加算 5～20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 役職加算 5～20% 管理職加算 10%～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和3年度12月期		令和3年度12月期	

（2）退職手当（令和2年4月1日現在）

	唐 津 市		国	
支給率	自己都合	勸奨・定年	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職の特例措置 (2%～20%加算)		定年前早期退職の特例措置 (2%～45%加算)	
退職時特別昇給	無		無	
1人当たり平均支給額	2,525 千円	20,102 千円	—	—

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (令和2年4月1日現在)

支給実績 (令和元年度決算)			3,069 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)			767,256 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
離島診療所 (医師)	16%	4 人	16%

(注) 地域手当は、離島診療所の医師にのみ支給しています。

(4) 特殊勤務手当 (令和2年4月1日現在)

支給実績 (令和元年度決算)			40,708 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (令和元年度決算) ※医療手当等、医師 (8 名) にかかるとる月額特殊勤務手当は除いています。			55,888 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和元年度)			28.39%	
手当の種類			14 種類	
手当の名称	支給対象職員	支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する支給単価
用地等権利取得交渉手当	一般職	権利者との交渉事務	13 千円	日額 300 円
税務事務従事手当	税務職	市税及び国民健康保険税の滞納整理	501 千円	月額 3,000 円
		上記以外の税務業務	1,017 千円	月額 1,500 円
結核患者家庭訪問手当	保健師	在家庭の結核患者を訪問し、業務従事	支給実績なし	日額 300 円
感染症防疫作業従事手当	一般職 技能労務職	感染症患者 (疑似症患者を含む。) の救護等防疫作業	支給実績なし	日額 300 円
犬猫死体処理作業従事手当	一般職 技能労務職	犬猫の死体処理業務	99 千円	1 件 400 円
清掃業務従事手当	一般職 技能労務職	ごみ、汚でい等の収集運搬管理業務、処理業務	974 千円	日額 200 円又は 500 円
行旅病人、死亡人取扱手当	一般職 技能労務職	行旅病人、死亡人の取扱い業務	16 千円	1 件 3,000 円又は 4,000 円
社会福祉業務従事手当	一般職	福祉事務所に勤務し、現業、査察指導に従事	1,818 千円	月額 6,000 円
電気主任技術者手当	一般職	電気主任技術者の職務	支給実績なし	月額 2,000 円
日曜、休日勤務手当	一般職 技能労務職	条例に規定する休日及び日曜日が正規の勤務と定められた日に勤務	2,659 千円	1 日 600 円
			44 千円	半日 300 円
医療手当	医師	離島の診療所での勤務	4,800 千円	月額 100,000 円
使用料等徴収業務手当	一般職	保育料、住宅使用料及び家賃並びに下水道使用料及び下水道受益者負担金の徴収業務	482 千円	月額 2,000 円
市民病院従事手当	医師	医師の市民病院勤務	11,700 千円	月額 400,000 円から 250,000 円以内
		市民病院医師の研究業務	4,200 千円	月額 100,000 円
	薬剤師、臨床検査技師等	調剤業務、臨床検査業務等	96 千円	月額 4,000 円
	看護師	夜間看護業務	5,446 千円	1 回 7,300 円
消防業務従事手当	消防職員	火災現場での消火活動	113 千円	1 回 280 円～560 円
		救急事故の処置、搬送	4,952 千円	1 回 160 円～400 円
		正規の勤務時間としての、深夜における通信等の業務	747 千円	1 回 340 円
			409 千円	2 時間未満 280 円
		消防職員のうち救助隊員	622 千円	月額 2,000 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	367,092 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	314 千円
支給実績（平成 30 年度決算）	349,889 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 30 年度決算）	299 千円

(注) 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和元年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

選挙費による時間外勤務手当を含みます。

(6) その他の手当（令和 2 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度 決算)	支給職員 1 人 当たり平均支 給年額(令和元 年度決算)
扶養手当	子 1 人につき 10,000 円 (特定期間にある子 1 人につき 5,000 円を加算) 配偶者 6,500 円 その他の扶養親族 1 人につき 6,500 円	同じ	—	160,318 千円	264,115 円
住居手当	借家・貸間 最高支給限度額 27,000 円	異なる	支給 限度額	95,857 千円	281,106 円
通勤手当	交通機関利用者 55,000 円まで 全額支給 自動車、バイク、自転車 2,000 円～31,600 円 (片道 2km 未満は対象外)	同じ	—	74,712 千円	75,543 円
管 理 職 手当	管理又は監督の地位にある職員の職のうち、規則で指定する職にある者に対して支給 例) 部長 70,800 円、副部長 62,300 円 課長 49,900 円 47,600 円	同じ	—	74,316 千円	640,657 円
管 理 職 員 特 別 勤 務 手当	臨時又は緊急の必要により週休日等に勤務した場合 例) 週休日等の勤務 (6 時間超) 部長 13,500 円、副部長 12,000 円 課長 10,500 円 9,000 円	異なる	支給額	234 千円	12,316 円
初任給 調整手当	離島診療所に勤務する医師 最高支給月額 414,800 円	同じ	—	19,910 千円	4,977,600 円
特 地 勤 務 手当	離島診療所に勤務する医師 基礎額に、8%の率を乗じて支給	同じ	—	1,317 千円	329,226 円
宿日直 手当	宿日直を命じられた職員 宿日直勤務 1 回につき 4,400 円 特別宿日直勤務 1 回につき限度額 21,000 円	一部 異なる	看護師の 宿日直 5,300 円他	4,607 千円	354,354 円
夜 間 勤 務 手当	正規の勤務時間として午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間に勤務した場合 1 時間当たりの給与額×0.25×時間数	同じ	—	4,946 千円	58,194 円
休 日 勤 務 手当	祝日法における休日等において正規の勤務時間中に勤務した場合 1 時間あたりの給与額×1.35×時間数	同じ	—	63,546 千円	369,455 円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 与 月 額 等		
給 料	市 長	770,400 円 (963,000 円)	(参考) 類似団体における最高／最低額	
	副市長	770,000 円	979,000 円 800,000 円	515,200 円 663,000 円
報 酬	議 長	503,000 円	666,000 円	438,000 円
	副議長	459,000 円	634,500 円	386,000 円
	議 員	438,000 円	594,000 円	360,000 円
期末手当	市 長 副市長	(令和元年度支給割合) 3.40 月分		
	議 長 副議長 議 員			
退職手当	市 長 副市長	(算定方式) 給料月額×42／100×在職月数 給料月額×25／100×在職月数	(1期の手当額) 19,414,080 円 9,240,000 円	(支給時期) 退職または 任期満了時
	備 考			

(注) 1 市長の給料の（ ）内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（令和2年4月1日現在）

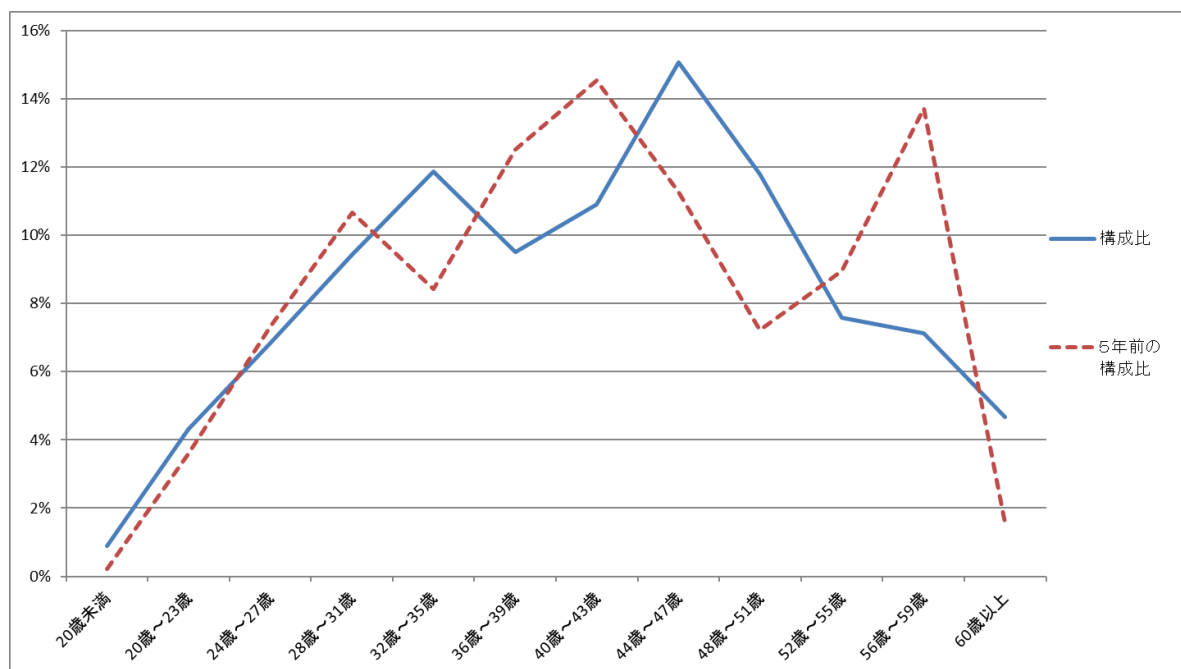
区分 部門			職員数		対前年 増減	主な増減理由
			H31. 4. 1	R2. 4. 1		
普 通 会 計	一 般 行 政	議 会	9	9	0	
		総 務	245	254	9	業務増（国スポ、統計）
		税 務	63	68	5	事務移管（国保税）、業務分担見直し
		労 働	1	1	0	
		農林水産	88	88	0	
		商 工	62	63	1	業務増（施設改修）
		土 木	105	105	0	
		民 生	147	149	2	配置換
		衛 生	94	92	▲2	配置換及び退職
		計	814	829	15	〈参考〉人口1万人当たり職員数68.36人 （類似団体人口1万人当たり職員数 53.78人）
	特 別 行 政	教 育	151	151	0	
		消 防	180	180	0	
		計	331	331	0	
	小 計		1,145	1,160	15	〈参考〉人口1万人当たり職員数95.65人 （類似団体人口1万人当たり職員数 71.01人）
公 営 企 業 等 会 計	病 院	33	33	0		
	水 道	29	27	▲2	組織変更	
	下水道	32	32	0		
	その他	96	95	▲1	事務移管（国保税）	
	小 計	190	187	▲3		
合 計			1,335 [1,368]	1,347 [1,368]	12	〈参考〉人口1万人当たり職員数111.07人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。(任期付職員を含みます)

(注) 2 [] 内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 12	人 58	人 92	人 127	人 160	人 128	人 147	人 203	人 159	人 102	人 96	人 63	人 1,347



(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	795人	798人	802人	804人	814人	829人	34人 (4.3%)
教育	163人	161人	164人	160人	151人	151人	▲12人 (▲7.4%)
消防	180人	179人	180人	179人	180人	180人	±0人 (0.0%)
普通会計	1,138人	1,138人	1,146人	1,143人	1,145人	1,160人	22人 (1.9%)
公営企業等会計	203人	201人	200人	191人	190人	187人	▲16人 (▲7.9%)
総 合 計	1,341人	1,339人	1,346人	1,334人	1,335人	1,347人	6人 (0.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に占め る職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和元年度	2,573,040	665,590	180,346	7.0	7.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 11,810 千円を含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	(参考) 市町村水道事業 平均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	貅・黠瑯	計 B	給与費 B/A	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和 元年度	28	101,685	8,560	39,131	149,376	5,335	6,165

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
唐 津 市	42.0 歳	323,850 円	478,091 円
市町村水道事業平均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円

(注) 「基本給」とは、給料及び扶養手当の合算額です。

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

唐 津 市	市町村水道事業平均
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,398 千円	1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,522 千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.90 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 — —
(加算措置の状況) 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) —

イ 退職手当（令和２年４月１日現在）

	唐 津 市		市町村水道事業平均	
支 給 率	自己都合	勸奨・定年	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	－ 月分	－ 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	－ 月分	－ 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	－ 月分	－ 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	－ 月分	－ 月分
その他の加算措置	定年前早期退職の特例措置 (2%～20%加算)		－	
退職時特別昇給	無		－	
1 人当たり 平均支給額	－		8,861 千円	

（注）退職手当の 1 人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額 です。

ウ 特殊勤務手当（令和２年４月１日現在）

支給実績（令和元年度決算）			令和元年度は支給実績なし
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和元年度決算）			令和元年度は支給実績なし
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）			令和元年度は支給実績なし
手当の種類（手当数）			2 種類
手当の名称	支給対象職員	支給対象業務	左記職員に対する 支給単価
用地等権利取得交渉手当	上下水道局職員	権利者との交渉事務	1 日 300 円
酸素欠乏測定作業従事手当	上下水道局職員	酸素欠乏測定作業	1 回 300 円

エ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	3,240 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	135 千円
支給実績（平成30年度決算）	5,114 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	205 千円

（注）職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和元年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）です。

オ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (令和元年度決算)
扶 養 手 当	子 1人につき 10,000 円 (特定期間にある子 1人につき 5,000 円を加算) 配偶者 6,500 円 その他の扶養親族 1人につき 6,500 円	同 じ		3,820千円	272,857円
住 居 手 当	借家・貸間 最高支給限度額 27,000 円	同 じ		1,141千円	285,200円
通 勤 手 当	交通機関利用者 55,000 円まで 全額支給 自動車、バイク、自転車 2,000 円～31,600 円 (片道2km未満は対象外)	同 じ		1,663千円	83,173円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 の職のうち、規則で指定する職に ある者に対して支給 例) 局長 62,300 円 課長 49,900 円 47,600 円	同 じ		2,516千円	629,100円
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	臨時又は緊急の必要により週休 日等に勤務した場合 例) 週休日等の勤務 (6時間超) 水道局長 12,000 円 課長 10,500 円 9,000 円	同 じ		支給実績なし	支給実績なし

(2) モーターボート競走事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
	千円	千円	千円	%
令和元年度	56,552,728	4,085,536	190,692	0.34

(注) 令和元年度は資本勘定支弁職員の該当はありません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	慰・労費	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度	24	92,580	22,037	35,319	149,936	6,247

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
唐 津 市	45.0 歳	303,458 円	478,620 円
唐津市（一般行政職）	42.0 歳	317,825 円	485,157 円

(注) 「基本給」とは、給料及び扶養手当の合算額です。

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

唐 津 市		唐津市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,341 千円		1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,439 千円	
(令和元年度支給割合)		(令和元年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.90 月分	2.60 月分	1.90 月分
(加算措置の状況) 役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 役職加算 5～15%	

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

	唐 津 市		唐津市（一般行政職）	
支 給 率	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職の特例措置 (2%～20%加算)		定年前早期退職の特例措置 (2%～20%加算)	
退職時特別昇給	無		無	
1人当たり 平均支給額	—		—	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）			6,538千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）			272,417円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）			100.0%	
手当の種類（手当数）			2種類	
手当の名称	支給対象職員	支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する支給単価
競走開催等業務従事手当	ボートレース企業局職員	競走開催日(前検日を含む。)の競艇事業業務	6,453千円	1日1,500円
特別競走等開催業務従事手当	ボートレース企業局職員	特別競走開催日の競艇事業業務	85千円	1日1,000円

エ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	2,553千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	116千円
支給実績（平成30年度決算）	3,008千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	158千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）です。

オ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (令和元年度決算)
扶 養 手 当	子 1人につき 10,000 円 (特定期間にある子 1人につき 5,000 円を加算) 配偶者 6,500 円 その他の扶養親族 1人につき 6,500 円	同 じ	—	1,727千円	191,889円
住 居 手 当	借家・貸間 最高支給限度額27,000 円	同 じ	—	2,512千円	279,061円
通 勤 手 当	交通機関利用者 55,000 円まで 全額支給 自動車、バイク、自転車 2,000 円～31,600 円 (片道2km未満は対象外)	同 じ	—	1,577千円	68,574円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職 員の職のうち、規則で指定する 職にある者に対して支給 例) 次長 62,300 円 課長 49,900 円 47,600 円	同 じ	—	1,297千円	648,250円
管理職員特別 勤務手当	臨時又は緊急の必要により週 休日等に勤務した場合 例) 週休日等の勤務 (6時間超) 次長 12,000 円 課長 10,500 円、9,000 円	同 じ	—	支給実績なし	支給実績なし
休日勤務手当	祝日法における休日等におい て正規の勤務時間中に勤務し た場合 1 時間あたりの給与額×1.35 ×時間数	同 じ	—	5,834千円	265,171円